

## バランスシートとは

バランスシートは、市にどのくらいの建物や土地など資産があり、地方債など負債がどのくらいあるかなどの情報を明らかにすることにより、市の財政状況を別の視点から説明する財務情報です。

年度末における財政状況を表示した会計報告書で、資産の部（これからの世代に残る資産）、負債の部（これからの世代が負担する金額）、および正味資産の部（これまでの世代が負担した金額）から構成され、「資産 = 負債 + 正味資産」というバランスのとれた表となります。

作成方法は、平成12年3月及び平成13年3月に総務省（旧自治省）が公表した作成基準により作成しました。（総務省統一基準（対象：普通会計、基礎数値：地方財政状況調査データ等））

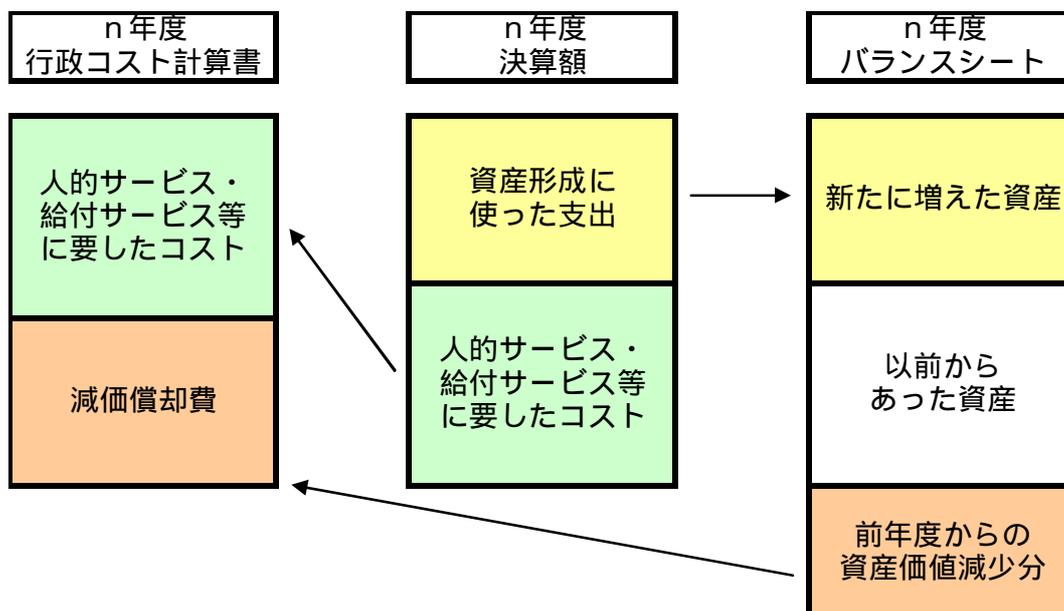
## 行政コスト計算書とは

バランスシートは、市の資産、負債等の状況を明らかにするものでした。一方、市の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めております。

行政コスト計算書は、資産形成につながらないコスト面に着目して、市が一年間に実施した行政活動の情報を把握するものです。

作成方法は、バランスシートと同じく総務省統一基準により作成しました。

## 各財務諸表の関係



# 平成15年度 小金井市バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

有形固定資産  
市が保有する建物、道路、公園等の不動産及び車両等の動産をいいます。

総務費	庁舎、集会所など
民生費	保育園、児童館、学童保育所、福祉会館等
衛生費	保健センター、リサイクル事業所、中間処理場など
農林水産業費	市民農園など
商工費	商店会等の施設の整備など
土木費	道路、公園、自転車駐車場、市営住宅など
消防費	消防施設、貯水槽など
教育費	学校、図書館、公民館、体育館、少年自然の家など
その他	警察署官舎用地

投資等  
現金化することができない、もしくは現金化する意思がない資産等をいいます。

投資及び出資金	財団法人、社団法人等への出資残高及び保有している有価証券をいいます。
貸付金	市が第三者に対し、貸し付けを行っている金額をいいます。
基金	公園や学校等公共施設の整備等、特定の目的のために積み立てている金額をいいます。

流動資産  
預金・現金及び1年以内に現金化することが可能な資産をいいます。

現金・預金	平成15年度末(平成16年5月末日)に保有している現金及び金融機関に預けている預金をいいます。
財政調整基金	将来の資金不足に備えて保有している預金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うために保有している金額をいいます。
歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額です。

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	11,220,009
(2) 民生費	4,985,155
(3) 衛生費	2,543,295
(4) 労働費	100
(5) 農林水産業費	40,478
(6) 商工費	40,304
(7) 土木費	28,345,360
(8) 消防費	330,601
(9) 教育費	24,022,708
(10) その他	564,307
計	72,092,317
(うち土地)	45,534,401)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,092,317</b>
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	1,005,125
(2) 貸付金	8,500
(3) 基金	
特定目的基金	2,931,486
土地開発基金	65
定額運用基金	0
基金計	2,931,551
(4) 退職手当組合積立金	0
<b>投資等合計</b>	<b>3,945,176</b>
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	424,709
減債基金	0
歳計現金	706,679
現金・預金計	1,131,388
(2) 未収金	
地方税	1,190,183
その他	14,974
未収金計	1,205,157
<b>流動資産合計</b>	<b>2,336,545</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,374,038</b>
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債	22,550,905
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	10,433,552
<b>固定負債合計</b>	<b>32,984,457</b>
2. 流動負債	
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,869,874
(2) 翌年度繰上充用金	0
<b>流動負債合計</b>	<b>1,869,874</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,854,331</b>
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	3,672,002
2. 都道府県支出金	11,711,291
3. 一般財源等	28,136,414
<b>正味資産合計</b>	<b>43,519,707</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>78,374,038</b>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	5,848,757	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	10,571,421	千円
	利子補給等に係るもの	667,125	千円
投資及び出資金	市役所第二庁舎賃貸借予約契約に伴う保証金を含む。	700,000	千円

固定負債	
固定負債	平成17年度以降に返済する地方債償還元金をいいます。
債務負担行為	PF1等の手法により整備した資産で、債務が残っているが物件の引き渡しを受けたものをいいます。
退職給与引当金	年度末に職員全員(定年退職者を除く)が退職したと想定した場合の退職金支給額をいいます。

流動負債	
地方債翌年度償還予定額	平成16年度中に返済する地方債償還元金をいいます。
翌年度繰上充用金	歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てることをいいます。

正味資産  
資産の合計から負債の合計を差し引いた金額で、今までの世代が負担した金額をいいます。

債務負担行為に関する情報  
翌年度以降の債務を負担する方法として、当該年度予算であらかじめその限度額と期間を設定しておく制度です。  
負債の部に計上していない債務負担行為の金額をいいます。

# 行政コスト計算書

(1)平成15年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

実額

(単位:千円)

【行政コスト】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	7,206,962	26.4	296,332	1,904,800	1,836,185	655,669	0	21,764	77,436	702,966	11,186	1,700,624			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	632,631	2.3	17,277	159,834	206,477	23,535	0	590	3,150	154,502	0	101,820			0	
	小計	7,839,593	28.7	279,055	2,064,634	2,042,662	679,204	0	22,354	80,586	857,468	11,186	1,802,444			0	
2	(1)物件費	4,941,525	18.1	19,854	1,106,559	746,836	1,316,601	311,985	1,757	12,145	446,294	55,043	924,451		0	0	
	(2)維持補修費	129,894	0.5	0	4,350	7,469	30,949	0	0	0	56,979	104	30,043				
	(3)減価償却費	1,352,740	5.0	49	62,357	141,696	68,870	4	3,452	4,471	493,515	35,878	534,846			7,602	
	小計	6,424,159	23.5	19,903	1,173,266	896,001	1,416,420	311,989	5,209	16,616	996,788	91,025	1,489,340		0	7,602	
3	(1)扶助費	4,288,565	15.7			4,224,576	531						63,458				
	(2)補助費等	3,850,249	14.1	8,871	288,813	650,744	935,369	85,957	10,801	71,102	42,002	1,505,597	250,993	0		0	
	(3)繰出金	3,073,343	11.2		0	2,154,861	0	0	0	0	918,482	0	0			0	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,150,205	4.2	0	0	4,527	0	0	0	4,255	1,141,423	0	0				
	小計	12,362,362	45.3	8,871	288,813	7,034,708	935,900	85,957	10,801	75,357	2,101,907	1,505,597	314,451	0		0	
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0											0			
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	568,907	2.1												568,907		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	124,824	0.5														124,824
	小計	693,731	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	568,907		124,824
行政コスト a	27,319,845		307,829	3,526,713	9,973,371	3,031,524	397,946	38,364	172,559	3,956,163	1,607,808	3,606,235	0	568,907	7,602	124,824	
(構成比率)			1.1	12.9	36.5	11.1	1.5	0.1	0.6	14.5	5.9	13.2	0.0	2.1	0.0	0.5	

【収入項目】		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	使用料・手数料等 b	1,383,127		0	341,000	399,185	145,831	0	1,032	17,962	419,047	2,019	57,050	0	0	0	
	b / a	5.1		0.0	9.7	4.0	4.8	0.0	2.7	10.4	10.6	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	
2	国庫(県)支出金 c	5,182,749			780,222	3,642,714	180,739	69,939	1,475	13,134	415,940	0	78,585	0	0	0	
	c / a	19.0			22.1	36.5	6.0	17.6	3.8	7.6	10.5	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	
3	一般財源 d	20,396,118															
	d / a	74.7															
収入(b + c + d) e		26,961,993															
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	380,261															
5	期首一般財源等	28,114,005															
差引(e - a + f)		22,409															
6	期末一般財源	28,136,414															

### 行政コストの分類

1 人にかかるコスト
2 物にかかるコスト
3 移転支的コスト
4 その他のコスト

### 収入項目の分類

1 使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
3 一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金